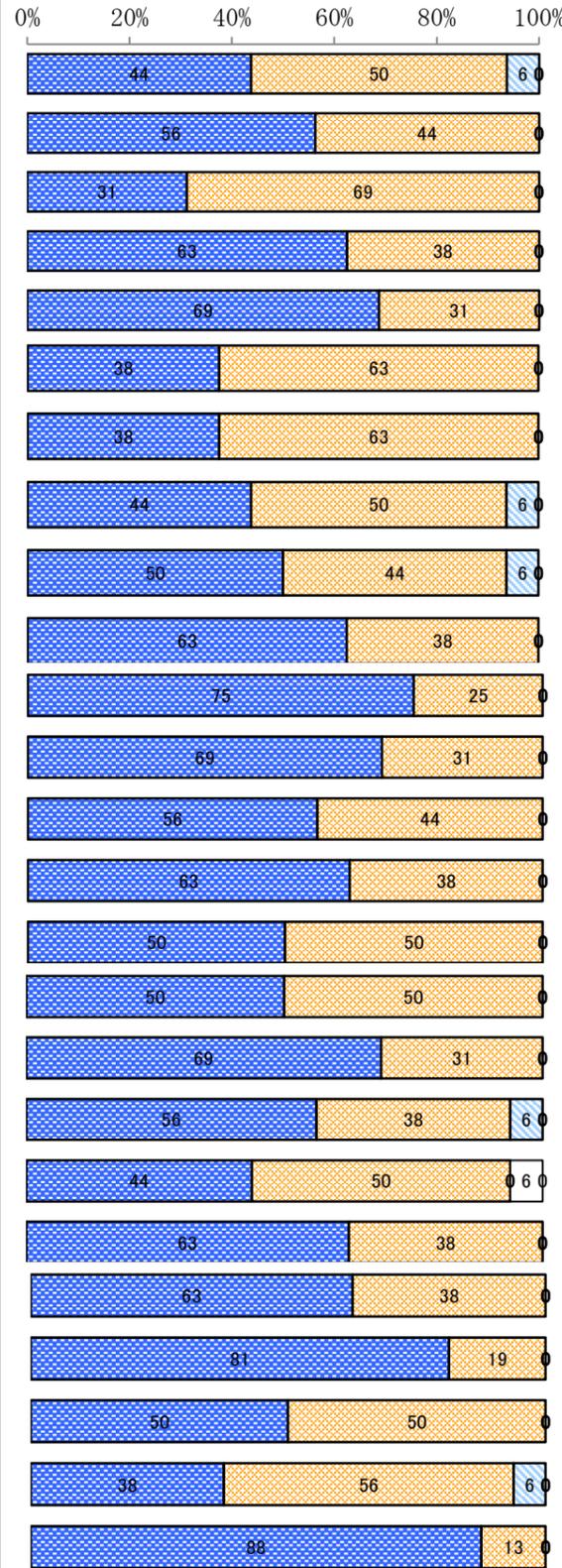
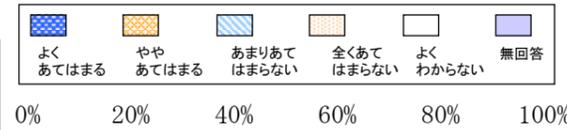


アンケートの結果			上段：児童 下段：保護者等 グラフ：教職員					
			A	B	C	D	よくわからない	無答
学校全体の様子	1	教育目標・方針	38	43	10	2	8	0
	2	児童・生徒の様子	26	64	5	0	4	0
	3	基本的な生活習慣	63	32	2	2	1	0
	4	児童・生徒理解	33	62	4	0	1	0
	5	健康・安全・安心	46	45	6	2	1	0
学力向上の取組	6	分かる授業	27	53	4	1	16	0
	7	個に応じた指導	49	30	10	8	3	0
	8	学習習慣	21	53	12	2	12	0
	9	情報教育	65	27	5	0	2	0
	10	学校図書館の活用	37	44	12	0	7	0
社会性・人間性の育成	11	人権教育	45	35	11	4	5	0
	12	道徳教育	41	42	8	1	8	0
	13	教育相談	55	35	2	2	6	0
	14	人間関係づくり	23	51	10	1	15	0
	15	自治的な活動	39	44	11	2	4	0
保護者・地域との連携	16	情報発信	21	62	4	0	13	0
	17	相談への対応	33	35	15	6	11	0
	18	学校への参加	17	50	4	0	28	0
	19	地域との連携	71	23	3	1	2	0
	20	意見の反映	65	34	0	0	1	0
各学校の特色ある教育	21	体力づくり	53	38	5	2	1	0
	22	健康の増進	52	39	3	0	6	0
	23	体験活動	36	31	13	3	17	0
	24	人材活用	37	54	4	1	3	0
	25	学習環境	45	43	6	2	5	0

無効票を除く(%)



無効票を除く(%)

学校の自己評価（考察）

**1 調査概要**  
 (1) 調査期間  
令和3年12月21日～令和4年1月15日  
 (2) 方法  
Google Forms を利用したオンライン回答  
 (3) 回答者数  
・児童 291人(319人中)  
・保護者 232件(家庭数で依頼(248件中))  
・教員 16人(学級担任・専科教員等16人)  
 (4) その他  
・前年度まで紙面調査、オンライン回答は初実施。  
・設問1～20は区内全校共通項目。  
・設問21～25は学校独自設問。コロナ禍を機に令和2年度改訂し同設問での調査2年目。

**2 全体的な考察**  
 (1) 保護者の回答率が高い。オンライン化をきっかけに児童数から家庭数の調査に切り替えたところ、248家庭中232件の回答が得られた。学校教育への関心や協力の高さ、また情報化への対応状況が反映されている。  
 (2) 前年度の結果と比較すると、ほとんどの設問で次の回答傾向が見られた。  
 ・「よくあてはまる」「ややあてはまる」の合計(肯定的な回答)は前年度とほぼ変わらない。  
 ・肯定的な評価のうち「よくあてはまる」の割合が、児童・保護者では前年度より減少し、教職員では増加している。  
 この傾向の理由として次のことが推測される。  
 ①コロナ禍2年目の教育活動にあたり、教職員は適応・工夫してきた手ごたえを持っていること。  
 ②児童・保護者にとっては2年間に渡り依然多くの制限がかかっており、もっとできるのではないかと期待感が大きいこと。  
 ・結果を踏まえ、児童・保護者と教職員の評価の乖離を意識し、教育活動の改善や発信を図る必要がある。  
 (3) 特に保護者の「よくわからない」回答が増加している。来校機会や来校者数を大幅に制限している中直接学校を見ていただくことが少なくなっているため、情報発信の在り方は方法・内容ともに継続して取り組むべき課題である。

**3 特徴的な回答、注目すべき回答**  
 (1) 設問1(教育目標・方針)、設問4(児童・生徒理解)  
 ・児童の肯定的評価が低い。教育目標、児童理解ともに児童に届いてこそ意義があるものである。より一層意図的、計画的に進めていく必要がある。  
 (2) 設問6～10(学力向上の取組)  
 ・5問とも保護者の「よくわからない」回答が多い。授業参観が困難な状況が続いている。オンライン参観の充実や、平素の学習の成果物を通して学習の様子が伝わるよう努めていく。  
 (3) 設問19(地域との連携)、設問24(人材活用)  
 ・コロナ禍による低評価を想定し、経年変化を調査するため項目を残している。令和元年度は7～8割、2年度は7割弱の肯定的評価であった。コロナ禍においても方法を工夫することで以前の水準に近づけるよう引き続き模索していく。